

令和 8 年度当初予算案の概要

一般会計・特別会計・企業会計の規模

区 分		令和 8 年度当初予算額	令和 7 年度当初予算額	対前年度増減率
一 般 会 計		21,733,000 ^{千円}	21,256,000 ^{千円}	2.2 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,784,475	6,609,693	2.6
	財 産 区	49,500	48,591	1.9
	介 護 保 険	5,749,284	5,598,262	2.7
	後 期 高 齢 者 医 療	2,302,819	2,071,957	11.1
	小 計	14,886,078	14,328,503	3.9
企 業 会 計	下 水 道 事 業	1,245,769	1,158,554	7.5
	病 院 事 業	333,046	323,935	2.8
	小 計	1,578,815	1,482,489	6.5
合 計		38,197,893	37,066,992	3.1

一般会計性質別表

(単位：千円)

	区	分	令和 8 年度当初予算額	構成比	令和 7 年度当初予算額	構成比	増減率
歳入	特定財源	国 ・ 府 支 出 金	5, 814, 812	26. 8%	5, 639, 277	26. 5%	3. 1%
		地 方 債	1, 172, 800	5. 4%	874, 700	4. 1%	34. 1%
		そ の 他	939, 538	4. 3%	1, 596, 848	7. 5%	△41. 2%
	一 般 財 源		13, 805, 850	63. 5%	13, 145, 175	61. 8%	5. 0%
	合 計		21, 733, 000	100. 0%	21, 256, 000	99. 9%	2. 2%
歳出	人 件 費		4, 242, 161	19. 5%	4, 012, 025	18. 9%	5. 7%
	物 件 費		2, 992, 448	13. 8%	3, 165, 117	14. 9%	△5. 5%
	維 持 補 修 費		42, 546	0. 2%	40, 192	0. 2%	5. 9%
	扶 助 費		6, 030, 227	27. 8%	5, 710, 373	26. 9%	5. 6%
	補 助 費 等		2, 723, 361	12. 5%	2, 544, 770	12. 0%	7. 0%
	投 資 的 事 業 費		1, 335, 841	6. 1%	1, 050, 436	4. 9%	27. 2%
	公 債 費		1, 391, 710	6. 4%	1, 385, 502	6. 5%	0. 4%
	積 立 金		127, 283	0. 6%	553, 520	2. 6%	△77. 0%
	投 資 及 び 出 資 金		0	0. 0%	0	0. 0%	0. 0%
	貸 付 金		0	0. 0%	0	0. 0%	0. 0%
	繰 出 金		2, 817, 423	13. 0%	2, 764, 065	13. 0%	1. 9%
	予 備 費		30, 000	0. 1%	30, 000	0. 1%	0. 0%
	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0. 0%	0	0. 0%	0. 0%
	合 計		21, 733, 000	100. 0%	21, 256, 000	100. 0%	2. 2%

一般会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
1 市 税	5,547,332	25.5%	5,500,869	25.9%	0.8%	1 議 会 費	193,668	0.9%	192,287	0.9%	0.7%
2 地 方 譲 与 税	118,570	0.6%	115,620	0.5%	2.6%	2 総 務 費	2,455,197	11.3%	2,999,540	14.1%	△18.1%
3 利 子 割 交 付 金	24,200	0.1%	29,500	0.1%	△18.0%	3 民 生 費	9,954,298	45.8%	9,556,530	45.0%	4.2%
4 配 当 割 交 付 金	74,800	0.3%	69,800	0.3%	7.2%	4 衛 生 費	2,021,153	9.3%	2,203,754	10.4%	△8.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	100,900	0.5%	82,500	0.4%	22.3%	5 農 林 水 産 業 費	129,395	0.6%	126,437	0.6%	2.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,600	0.5%	103,500	0.5%	4.9%	6 商 工 費	212,186	1.0%	102,206	0.5%	107.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,600	6.3%	1,266,000	6.0%	7.7%	7 土 木 費	1,328,054	6.1%	1,233,891	5.8%	7.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	1,400	0.0%	900	0.0%	55.6%	8 消 防 費	801,690	3.7%	828,810	3.9%	△3.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	400	0.0%	34,400	0.2%	△98.8%	9 教 育 費	3,215,026	14.8%	2,596,406	12.2%	23.8%
10 地 方 特 例 交 付 金	79,346	0.4%	30,700	0.1%	158.5%	10 公 債 費	1,391,730	6.4%	1,385,522	6.5%	0.4%
11 地 方 交 付 税	5,220,000	24.0%	5,140,000	24.2%	1.6%	11 諸 支 出 金	603	0.0%	617	0.0%	△2.3%
12 交通安全対策特別交付金	7,175	0.0%	7,175	0.0%	0.0%	12 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,803	0.0%	2,885	0.0%	△2.8%						
14 使用料及び手数料	179,260	0.8%	184,623	0.9%	△2.9%						
15 国 庫 支 出 金	3,745,209	17.2%	3,600,670	16.9%	4.0%						
16 府 支 出 金	2,069,603	9.5%	2,038,607	9.6%	1.5%						
17 財 産 収 入	5,173	0.0%	5,514	0.0%	△6.2%						
18 寄 附 金	300,970	1.4%	503,070	2.4%	△40.2%						
19 繰 入 金	1,405,443	6.5%	1,350,613	6.4%	4.1%						
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
21 諸 収 入	205,415	1.0%	314,353	1.5%	△34.7%						
22 市 債	1,172,800	5.4%	874,700	4.1%	34.1%						
歳 入 合 計	21,733,000	100.0%	21,256,000	100.0%	2.2%	歳 出 合 計	21,733,000	100.0%	21,256,000	100.0%	2.2%

国民健康保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
1 国民健康保険料	1,034,114	15.2%	1,013,032	15.3%	2.1%	1 総務費	134,041	2.0%	132,179	2.0%	1.4%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0.0%	2 保険給付費	4,997,418	73.6%	4,775,376	72.2%	4.6%
3 国庫支出金	3,987	0.1%	0	0.1%	皆増	3 国民健康保険事業費納付金	1,542,505	22.7%	1,591,592	24.1%	△3.1%
4 府支出金	5,054,719	74.5%	4,887,330	73.9%	3.4%	4 保健事業費	101,143	1.5%	102,561	1.6%	△1.4%
5 財産収入	278	0.0%	50	0.0%	456.0%	5 基金積立金	278	0.0%	50	0.0%	456.0%
6 繰入金	684,810	10.1%	702,714	10.6%	△2.5%	6 公債費	155	0.0%	122	0.0%	27.0%
7 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	7 諸支出金	3,935	0.1%	2,813	0.0%	39.9%
8 諸収入	6,563	0.1%	6,563	0.1%	0.0%	8 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0.0%
歳入合計	6,784,475	100.0%	6,609,693	100.0%	2.6%	歳出合計	6,784,475	100.0%	6,609,693	100.0%	2.6%

財産区特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
1 財産収入	1,860	3.7%	1,831	3.8%	1.6%	1 総務費	4,350	8.8%	3,424	7.1%	27.0%
2 繰入金	47,400	95.8%	46,520	95.7%	1.9%	2 繰出金	350	0.7%	347	0.7%	0.9%
3 繰越金	240	0.5%	240	0.5%	0.0%	3 諸支出金	44,700	90.3%	44,720	92.0%	0.0%
						4 予備費	100	0.2%	100	0.2%	0.0%
歳入合計	49,500	100.0%	48,591	100.0%	1.9%	歳出合計	49,500	100.0%	48,591	100.0%	1.9%

介護保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
1 保 険 料	1,236,022	21.5%	1,199,382	21.4%	3.1%	1 総 務 費	182,918	3.2%	185,702	3.3%	△1.5%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	2 保 険 給 付 費	5,196,856	90.4%	5,061,001	90.4%	2.7%
3 国 庫 支 出 金	1,222,404	21.3%	1,176,938	21.0%	3.9%	3 基 金 積 立 金	13,628	0.3%	15,320	0.3%	△11.0%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,479,290	25.7%	1,441,371	25.8%	2.6%	4 地 域 支 援 事 業 費	317,581	5.5%	297,761	5.3%	6.7%
5 府 支 出 金	756,016	13.1%	732,900	13.1%	3.2%	5 諸 支 出 金	36,301	0.6%	36,478	0.7%	△0.5%
6 繰 入 金	1,054,999	18.4%	1,046,505	18.7%	0.8%	6 予 備 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
7 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
8 諸 収 入	550	0.0%	549	0.0%	0.2%						
9 分担金及び負担金	0	0.0%	614	0.0%	皆減						
10 財 産 収 入	1	0.0%	1	—	0.0%						
歳 入 合 計	5,749,284	100.0%	5,598,262	100.0%	2.7%	歳 出 合 計	5,749,284	100.0%	5,598,262	100.0%	2.7%

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,081,048	47.0%	914,006	44.1%	18.3%	1 総 務 費	60,520	2.6%	54,027	2.6%	12.0%
2 繰 入 金	1,218,665	52.9%	1,154,966	55.7%	5.5%	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,239,998	97.3%	2,015,629	97.3%	11.1%
3 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	3 諸 支 出 金	2,001	0.1%	2,001	0.1%	0.0%
4 諸 収 入	3,105	0.1%	2,984	0.2%	4.1%	4 予 備 費	300	0.0%	300	0.0%	0.0%
歳 入 合 計	2,302,819	100.0%	2,071,957	100.0%	11.1%	歳 出 合 計	2,302,819	100.0%	2,071,957	100.0%	11.1%

下水道事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
款 下水道事業収益	1,246,348	100.0%	1,159,302	100.0%	7.5%	款 下水道事業費用	1,245,769	100.0%	1,158,554	100.0%	7.5%
項 営業収益	405,099	32.5%	407,560	35.2%	△0.6%	項 営業費用	1,173,786	94.2%	1,090,219	94.1%	7.7%
項 営業外収益	841,247	67.5%	751,740	64.8%	11.9%	項 営業外費用	69,982	5.6%	66,334	5.6%	5.5%
項 特別利益	2	0.0%	2	0.0%	0.0%	項 特別損失	1,001	0.1%	1,001	0.0%	0.0%
						項 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.0%	0.0%
収入合計	1,246,348	100.0%	1,159,302	100.0%	7.5%	支出合計	1,245,769	100.0%	1,158,554	100.0%	7.5%

病院事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和8年度 当初予算額	構成比	令和7年度 当初予算額	構成比	増減率
款 事業収益	306,436	100.0%	296,374	100.0%	3.4%	款 事業費用	333,046	100.0%	323,935	100.0%	2.8%
項 医業収益	12,000	3.9%	12,000	4.0%	0.0%	項 医業費用	289,476	86.9%	278,881	86.1%	3.8%
項 医業外収益	294,436	96.1%	284,374	96.0%	3.5%	項 医業外費用	43,470	13.1%	44,954	13.9%	△3.3%
						項 予備費	100	0.0%	100	0.0%	0.0%
収入合計	306,436	100.0%	296,374	100.0%	3.4%	支出合計	333,046	100.0%	323,935	100.0%	2.8%

令和 8 年 度 主 要 事 業 一 覧

(単位：千円)

事 業 名		担当課	事 業 内 容	予算計上額	頁
第 1 章 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち					
豊かな自然環境をつなぐ はんなん森里川海プロジェクト事業		まちの活力創造課	持続可能で好循環な地域づくりの実現に向け、環境省の「良好な環境を活用した観光モデル事業」（全国の自治体で唯一選定）を通じて、本市の豊かな自然環境を活かした観光コンテンツの造成に取り組む。	10,000	86・87
沿岸域の自然系海岸藻場の再生創出を図る ブルーカーボン推進事業		まちの活力創造課	関西エアポート（株）より提供される海藻を本市沿岸域に移植することで、ブルーカーボン生態系の再生・創出を図るとともに、大阪湾MOBAリンク構想の実現に寄与する。	990	86・87
第 2 章 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち					
物価高対応新生児子育て応援給付金事業		こども支援課	物価高の影響が長期化する中、特に影響を受ける子育て世帯を支援し、子どもの健やかな成長を応援するため、国の「物価高対応子育て応援手当」の対象外となる令和8年4月1日以降（令和8年12月31日まで）に出生した新生児を対象に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、阪南市独自の給付金を支給する。	3,724	132・133
泉州医療圏救急医療対策事業		健康増進課	休日・夜間における二次救急患者に加え、小児初期救急患者への医療を確保するため、医療機関の運営費の一部を8市4町が共同して補助する。	3,985	140・141
がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業		健康増進課	がん患者の療養生活の質の向上及び就労、社会参加等の両立を支援するため、医療用ウィッグ等の購入費用を支援する。	200	140・141
第 3 章 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち					
★ 災害発生時に拠点施設となる 防災コミュニティセンター改修事業		危機管理課	津波浸水区域に居住する市民の指定緊急避難場所となっている防災コミュニティセンターについて、非常階段の安全性を確保し、災害時の避難経路の信頼性を向上させるため、改修工事を行う。	34,961	84・85
★ 本庁舎耐震改修事業		総務課	市役所本庁舎は昭和50年に建設された旧耐震基準の建物であり、今後想定される大規模災害に備え、令和7年度に引き続き耐震改修等に向けた設計業務を実施する。	34,034	84・85
災害発生に備えた災害重点備蓄物資整備事業		危機管理課	南海トラフ地震の発生が切迫するなか大規模災害による被害に備えるため、阪南市地域防災計画に基づく災害重点備蓄物資の目標量を確保し、より一層の災害への備えを進める。	1,158	178・179
第 4 章 人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち					
小学校給食費支援事業並びに教育・保育施設及び 中学校物価高騰対策給食費支援事業		こども政策課 学校給食センター	小学校及び就学前教育・保育施設の給食費等を全額補助し、中学校の給食費を一部補助することで、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯への支援を行います。	180,795	126・127 196・197 208・209
保育人材確保に向けた 私立保育施設保育士等就職支援事業		こども政策課	保育士等の就労の促進と離職の防止を図るため、保育士等の人材確保策として、私立保育施設を対象に補助金の交付を行う。	5,000	130・131
★ 子育て拠点（第2ステージ）環境改善事業		こども政策課	第2ステージにおける再構築後の子育て施設となる、はあとり幼稚園及び石田保育所の安全で良好な教育・保育環境を確保・維持するため、施設等の改修を行う。	34,060	128・129 196・197
教育環境の充実に向けた ネットワークシステム整備事業		教育総務課	ICTの活用により、子どもたちに向き合う時間を確保し、一人ひとりの能力や特性に応じた「個別学習」や、教え合い学び合う「協働学習」の効果的な実施を進めるため、通信速度向上による校内ネットワーク環境の改善や校務支援システム等の更新を行う。	147,534	182・183
学力向上事業（自動採点システムの導入）		学校教育課	教員の教科指導力向上のための研修の充実と授業改善を図ることにより、子どもたちの「確かな学力」と「生きる力」を育成する。また、自動採点システムを中学校に導入することにより、個別最適な学びの充実及び教員の負担軽減を図る。	933	184・185
学校と地域と保護者をつなぐ コミュニティ・スクール運営事業		学校教育課	市内の小中学校に学校と地域と保護者がパートナーとなり、子どもたちの豊かな学びや成長を支えることなどを目的とした、コミュニティ・スクールを導入するため、令和9年度のモデル校設置に向けた準備を進める。	157	182～185
★ 桃の木台小学校トイレ改修事業		教育総務課	子どもたちの教育環境及び指定避難所の環境改善を図るため、桃の木台小学校のトイレ改修を行う。	116,037	186～189
★ 社会教育施設長寿命化事業		生涯学習推進室	阪南市社会教育施設長寿命化個別計画に基づく大規模改修の一環として、文化センター及び図書館の熱源及び空調機器の更新工事を行う。	481,896	204・205
第 5 章 にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち					
地域産業の活性化に向けた地域ポイント事業		企画課	「地域経済が回るまち」をめざす取組の一環として、商工会と連携して地域ポイント「はなぽ」を引き続き実施する。また、市内事業者及び市民生活への物価高騰に対する支援並びに制度の普及を図るため、行政ポイントを付与するポイントバックキャンペーンなどを継続的に実施する。 ※令和7年度から令和8年度への繰越額を含めた事業費総額は約8,500万円	1,626	160・161
企業誘致促進事業		企画課	実効性の高い企業誘致活動の展開に向けて、市内に立地の可能性が高い企業を把握するため、企業誘致意向調査等を実施する。	9,094	160・161
特産品開発及び生産力強化支援事業		企画課	新たな特産品の開発及び既存の特産品の生産強化等を支援するため、「阪南市版ふるさと納税3.0（クラウドファンディング型）」を令和8年度から導入し、地域事業者の挑戦を後押しする。	40,051	160・161
第 6 章 持続可能な発展を支える行政経営のまち					
公用車運用最適化事業		総務課	公用車管理業務におけるDX化を推進し、デジタル技術による一元的な運行管理体制を構築する。併せて車両の保有・管理形態を一体的に見直すことで、安全確保と運用の効率化を両立させ、蓄積された稼働データに基づき保有台数の適正化による経費節減を図る。	7,470	84・85
ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業		まちの活力創造課	ふるさとまちづくり応援寄附の推進とともに、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した安心・安全のまちづくりに関する事業や自然環境の保全及び活用に関する事業など6事業を実施し、個性豊かな魅力あるまちづくりを行う。	260,000	82～87

※★：投資的事業